

していることを見出した。また、こうした非行の原因認知は回答者のデモグラフィック変数（性別、年齢、職業）、非行問題とそれに関連する社会問題から、大きな影響を受けていると思われる。また、非行の原因認知と厳罰化態度関係について、非行の人格要因認知は厳罰化態度を促進するのに対し、環境要因認知は厳罰化態度を抑制するという結果が指摘される。

そこで、本研究の目的は、まず、日本の一般市民における非行の原因認知の構造を実証的に解明することである。また、その原因認知構造はどれくらい少年非行の実態を反映しているかを検討するために、非行少年と実際に接する機会が多い少年鑑別所の法務技官を対象に、実証研究を行い、その差異を明らかにすることである。さらに、国際比較の観点に基づき、本研究は、日本社会の現状と類似している台湾を比較の対象として、一般市民における非行の原因認知構造とその構造に関して両国の違いを実証的に検討することである。最後に、本研究では、一般市民における少年法体系の厳罰化措置への支持と非行の原因認知の関係について、実証的に検討することを目的とする。

本論文は、目次で示すとおり、全6章から構成される。

第1章では、近年の日本と台湾における少年犯罪及び少年法の移り変わりと現状を概観した。まず、日本の犯罪白書と台湾の警政白皮書に開示された量的な資料から見ると、近年、日本と台湾両国の少年犯罪はほぼ横ばいに推移し、特に多発化の兆候は見られなかった。また、罪名別から見ると、両国ともに窃盗行為で検挙された少年が全体の少年刑法検挙人員の50%以上を占めており、凶悪な殺人、強姦、傷害事件などは比較的少数で、両国とも1割程度にすぎなかった。また、よく指摘される非行の低年齢化の傾向についても、裏づけられる量的な証拠は見出されなかった。

しかし、質的な面から見ると、日本では、1997年の神戸児童殺傷事件以降、衝動的、病理不安定な心理状態の少年による重大な非行事件、いわゆる「衝動型非行」の発生、一方、台湾では、集団非行による凶悪事件の多発、暴走族による暴力喧嘩行為、学校内の成人暴力団の浸透などの問題があり、今後の重要な課題と考えられる。また、少年の犯罪行為に対応するために、日本と台湾両国は、保護主義の立場から少年法体系を制定しており、それに基づいて、少年事件の処理、非行少年の更生、支援などを行っている。しかし、1990年代以降、日本国内において少年法に対する厳罰化の世論が高まり、政府はこれに答えるために、2001年4月から、刑罰適用年齢の引き下げ、刑期減軽の廃止などを含む厳罰化を主旨とする改正少年法を施行した。

第2章の第1節では、一般市民を対象とした少年非行の原因認知に関する欧米での研究結果を概観した。まず、欧米の一般市民は、少年非行は多様で、複数の原因の絡み合いにより生じると認識していることを見出した。こうした非行の原因認知は、回答者のデモグラフィック変数から大きな影響を受けていると思われる。そのうち、もっとも研究される変数は回答者の年齢と性別である。これは、年長者ほど非行を人格要因や家庭要因に帰属する傾向が強いのに対し、若年者は学校や社会などの環境要因を強く認知していることを示している。また、女性回答者は非行の家庭要因を強く認知しているのに対し、男性回答者は少年自身の人格を非行の要因として強く認めていることが分かった。国際比較研究では、一般市民における非行の原因認知では、人々の自国の非行問題とそれに関連する社会問題などにより、非行原因の認知が変化することが示唆された。

以上の知見に基づき、本論文では、従来の研究結果をもとに、非行の要因間の関連について、本研究の理論モデルを提起し、これを実証的に検討することとした。まず、我々は関連諸要因を、非行を促進する間接的な背景要因（社会風潮の変化、家庭負因、教育制度の欠陥）、少年個人内の非行準備性（少年人格の歪み）、非行行為に関連する直接的な実行要因（仲間や地域からの直接の誘因、地域や学校側の直接の抑制因）の3グループに分けた。図1に示すように、非行を促進する間接的な背景要因の家庭負因

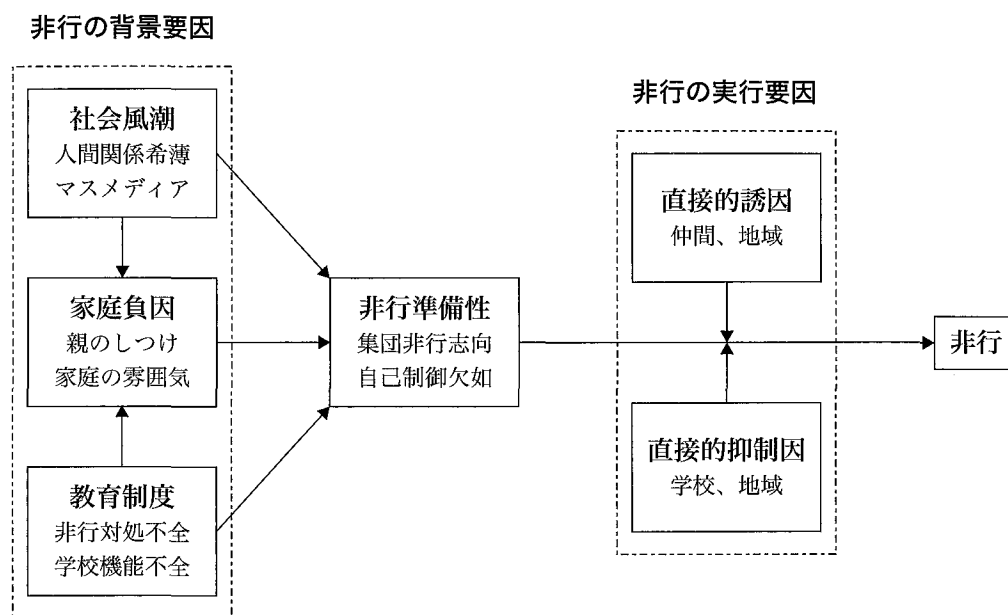


図1 非行要因認知図式

（親のしつけ欠如、家庭の雰囲気、親の問題）は少年の自己中心性、衝動性、目的志向などといった人格的歪みを生じさせ、これが個人内の非行準備性を形成すると考えられる。また、別の背景要因として、現代社会における個人主義的風潮、学歴偏重の教育システム、物質的な価値観なども一部の少年にこうした非行への親和的な傾向を強めたり、家庭機能を損なうことによって間接的に非行準備性を生み出すことが考えられる。

しかし、少年の側にいかに非行準備性が形成されても、それだけで直ちに非行行動が行われることはほとんどなく、非行行為と直接に関連する実行要因が必要と思われる。不良仲間誘われたり、万引きや非行集団の存在などを誘発する地域環境があることが直接のきっかけとなって実際の非行行動が発生する。一方、地域や学校の側に監視の眼が行き届いていたり、軽微な段階で教師や地域の大人たちが少年を適切に指導・監督するなら、非行の発生を抑制することができる。こうした少年の非行行為に対する地域や学校の監視・教育機能が低下したり、少年の非行行為を抑制する人間関係の力が弱まると非行が増加すると考えられる。

第3章は日本人を対象とする2つの実証研究を含むものである。まず、上述の理論モデルに基づき、我々は、非行の原因に関する5領域（少年の人格、家庭、学校、地域、社会）を測定する合計64項目の質問紙を作成した。研究1では、こうした質問紙を用いて、仙台市内在住の20歳以上の成人を対象に調査を行った。その結果、全般的に日本の一般市民は複合的に非行原因を認知しており、中でも非行の背景要因に関する家庭負因、社会風潮の変化、学校教育不備と少年自身の人格の非行準備性を非行の原因として強く認める傾向があった。顕著な年齢差も見られ、年長者は若年者よりも少年非行の原因を少年の人格、家庭、学校、社会の各次元に強く帰属する傾向があった。主要な性差としては、全般的に男性は女性より家庭次元の「親のしつけ」と「親の人格」を強く認知していた。また、青年期の子供がいる回答者は子供がいない回答者よりも地域領域の「施設欠如」を非行の原因として強く認知していた。

研究2では、こうした一般市民の認知がどれくらい正確なものを検討するために、少年法体系の専門家（少年鑑別所の法務技官）を対象に、同様の質問紙調査を行った。専門家と一般市民の間には、非行原因に関して同じ認知構造が確認されたが、専門家は非行の背景要因よりも環境要因の中の直接的な

実行要因に強く注目していた。非行に関する情報を豊富に持っているこれらの専門家は一般市民よりも非行の原因をより正確に捉えていると思われる。

研究1と研究2の結果から見ると、日本の回答者は欧米の研究と同様、少年非行の原因として、少年の人格、家庭、学校、社会の問題など多元的要因を認知していた。しかし、日本の回答者が「衝動型と集団非行の増加」「家庭崩壊による少年へのしつけ欠如」「物質的価値観による金銭目的の非行」に注目することについては、最近の少年非行の特徴にある程度対応しているように思われる。また、非行の原因認知の性差についても、欧米の文献と異なる結果が見出された。このように、日本の一般市民における非行の原因認知には、従来の欧米の研究と共通した点とともに日本の独自の部分が同時に存在することがうかがわれる。しかし、こうした独自の部分は日本の特有の特徴であろうか、あるいは、東アジア諸国に共有している特徴であろうか。

そこで、第4章では、東アジア諸国の中で、もっとも日本と社会状況や文化的背景が類似している国として台湾を比較の対象とし、一般市民における非行の原因認知に関する両国の認知特徴を明らかにすることを目的とした。まず、第1節（研究3）では、台湾の一般市民を対象とし、少年非行の原因認知構造を明らかにするために、研究1で用いた質問紙の繁体字中国語バージョンを作成し、台湾の台中市在住の成人を対象に、非行の原因認知に関する実証研究を行った。その結果、日本と台湾の回答者の少年非行に対する原因認知の次元構造はかなり類似していることが見出されたが、台湾の回答者は家庭機能不全、学校教育不全、疎外的な社会関係などの次元に対して、より全体的な認識と示しているのに対し、学校領域の学業上の失敗と進学ストレス、及び、社会領域の将来性のない社会と青少年指導欠如などの次元について、より分化して認知することが示唆された。全般的に、台湾の回答者は家庭負因、学校教育不備、ネガティブな社会風潮などの非行の背景要因が少年の人格の非行準備性を促進し、非行が起こると認知していた。30代の回答者は他の年代の回答者より、全ての領域の認知得点が高く、また、女性回答者が男性より「親の社会的地位」「家庭の雰囲気」を強く認知していた。

研究4では、日本と台湾の一般市民における非行の原因認知の差異をさらに詳しく検討するために、日本と台湾のサンプルを合併して、両国の一般市民における非行の原因認知の違いを検討した。その結果、まず、日本と台湾の回答者は共通して、家庭機能不全や雰囲気などの家庭負因、学校による非行対処不全、人間関係の希薄化などの背景要因と、衝動性、自己主張、集団非行志向など非行親和的な人格的特性が重要な非行原因であると見なしていた。しかし、日本と台湾の回答者の間には違いも見られた。まず、人格次元において、日本人回答者が少年自身の感情統制力の低下を強く認知していたのに対し、台湾の回答者は少年の集団非行志向や自己主張などを強く認知していた。また、社会次元について、日本人回答者が希薄な人間関係を強く認知していたのに対し、台湾人回答者はマスメディアによる青少年への悪影響を強く認知していた。このような違いについて、我々は、回答者がそれぞれ自国の非行の現状に対して持っている認識の違いによるものではないかと考えた。

第5章では議論の視点を変えて、少年非行に対する厳罰化態度について概観した。まず、日本だけでなく、欧米諸国と台湾でも少年非行に対する厳罰化の声が高くなっていることが示される。また、非行の人格要因帰属が厳罰化態度を強めることにに対し、環境要因帰属が厳罰的態度を弱めるという一貫した結果が数多くの欧米での研究から見られた。これについて、我々は、欧米の回答者が類似した文化的背景に基づいて、厳罰化態度に関する共通な認知傾向を持つのではないかと考えている。また、少年非行に対する深刻化の認知と厳罰化態度との間には正の相関が見られた。

日本の一般市民を対象とした研究5では、人格領域の精神力欠如と自己主張、学校領域の非行対処不全、社会領域の社会道徳欠如などは厳罰化措置への支持を強める結果が見出されたのに対し、同じ領域

の物質的価値感次元は回答者の厳罰化措置への支持を弱めることが見出された。これについて、我々は、日本の回答者は欧米サンプルと異なり、非行を抑制する環境機能の効果をより重視すると解釈した。人々は、環境から少年を教育・監視する機能が低下しつつあり、非行の抑制が困難と判断し、その結果、非行は増加すると予測する。彼らは非行の増加を防ぐために、法による非行への抑制効果を期待して、厳罰化措置への支持を強めるのではないかとと思われる。

台湾の一般市民を対象とした研究6では、人格要因は直接に厳罰化支持を促進し、また、家庭領域の親のしつけ欠如、学校領域の非行対処不全、地域領域の地域監視欠如、社会領域の疎外的な社会関係などの環境要因は直接に、また、地域の非行予測を促進して間接に、厳罰化支持を促すことが見出された。一方、社会領域のマスメディアの悪影響次元は、非行の全国予測を強め、間接に厳罰化支持を強めることが見られた。これについて、我々は、台湾の回答者は、非行に対する環境からの監視・指導機能の低下によって、非行を初期の段階で防ぐことが困難であると見なしていると考えた。その結果、彼らは自分の居住地域の非行が今後ますます深刻化すると予測しており、これらに対する解決策として、法による厳罰化措置を支持しているのではないかと考えられる。

研究5と研究6では、欧米の研究と異なり、環境要因認知でも厳罰化態度を促進する結果が見出された。これについて、我々は、図2の理論図式を提出し、非行の責任判断、非行予測、非行への抑制機能の弱体化の観点から、解釈を試みた。この図に示すように、非行の人格要因を強く認知している回答者は、非行に関する少年自身の責任を重視することが示唆されている。その結果、人々は、少年に厳罰を加えることが必要だと認識し、強い厳罰化態度を形成する。一方、欧米の研究では、環境要因認知は非行の責任が環境にあるという判断を促し、少年に対する厳罰化態度が弱まると指摘されている。しかし、本研究では非行の予測と非行への抑制機能の弱体化に関する認知の観点から解釈する。人々は、本来、初期の段階から、成人の適切な指導によって、非行が矯正されるのではないかと期待している。しかし、非行を抑制する環境機能の不備によって、人々は、非行の増加を予測している。非行を抑制するように、法による措置の効果を期待し、これらの措置を支持していると考えられる。

最後に、第6章の総合考察では、本研究から見出された結果に基づき、一般市民の非行原因認知に関する年代差、日本と台湾両国の相違、非行原因認知と厳罰化態度の関係に焦点を当てて、得られた知見の意味を考察した。

まず、非行原因認知の全般的強度は、非行に対する一般市民の関心度を反映しており、多くの原因を挙げる人ほど、非行が深刻な社会問題であると感じているのではないかとと思われる。また、一般市民の

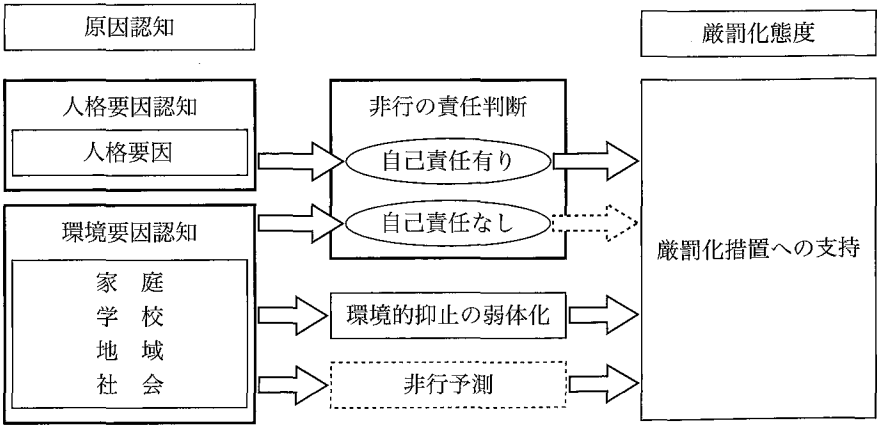


図 電子メディア特性が交流過程・結果に及ぼす影響

非行に対する関心度とその深刻さの認知の間に、正の相関関係が見出されている。こうしてみると、少年非行問題は、現在の日本の平和を築き上げた60歳以上の年長者および台湾社会の繁栄と子供の成長などの役割を担う台湾の30歳代の成人たちに対して、彼らが暮らしている社会環境の安全や秩序を崩壊させる深刻な問題と見なされている。その結果、この年代の人々は他の年齢層の人より、少年非行の問題を深刻に受け止め、非行原因認知の質問に強く反応していると考えられる。

また、集団主義・個人主義という文化的次元に基づいて、非行の原因認知と厳罰化態度に関する欧米の研究と本研究の相違を考察した。まず、処罰の観点から、個人主義文化の強い欧米人は少年側に非行の原因がある場合には個人の責任は大きいと見なし、そこで、厳罰がふさわしいと判断する。一方、原因が環境側にある場合には、個人に対する厳罰の必要がないと判断するであろう。また、行動統制の観点から、非行に対する内的統制を期待する欧米人は、厳罰は少年の人格の内的統制を強め、それによって、非行を抑制すると考えるが、集団主義文化が強い東アジアの人々は、外的統制を重視し、非行に対しては社会的統制機能を強化することを優先し、法による厳罰化をその一環と見なして、支持を強めているのではないか、というのが我々の解釈である。

本論文は、日本の一般市民と専門家（少年鑑別所法務技官）、それに台湾の一般市民を対象に少年非行の原因の認知構造、特徴、相違などを探り、それらに関連する社会心理学的メカニズムを実証的に解明することを目的とした。また、こうした非行の原因認知構造が一般市民の少年非行への厳罰化態度に及ぼす影響を実証的に検討してきた。まず、日本と台湾の一般市民の間には、ともに少年非行が多様で、複数の原因が作用し合って起こるという認識があることが見出され、こうした原因認知構造は、両国における近年の非行の特徴を反映するものと考えられる。しかし、非行に関する直接かつ豊富な情報を持っている日本の専門家は、非行と直接に関連する実行要因を強く認知しており、一般市民より非行の原因を正確に捉えているのではないかと思われる。非行の原因認知と厳罰化態度の関係については、本研究は欧米での研究と異なり、集団主義文化が強いと見なされている日本と台湾の一般市民は、環境が本来果たすべき非行に対する社会的統制機能が弱体化していると感じているために、非行に関連する少年個人の責任を追及するより、社会的統制機能を強化することを優先し、法による厳罰化をその一環と見なして、支持を強めているのではないか、というのが我々の解釈である。

論文審査結果の要旨

公的な資料から見る限り、我が国の少年犯罪が近年急増しているとか凶悪化しているといった兆候はないが、一般市民の間にはそうした認識が強くあり、法による厳罰化を支持する世論を形成している。少年非行に対する厳罰化態度は全世界的傾向だが、それは非行がどのような原因で起こると人々が見ているのか、即ち、非行に対する彼らの原因認知に依存する。本論文の目的は、日本と台湾の一般市民を対象に、その非行原因認知の仕組みを解明し、それが厳罰化態度とどのように結びついているかを比較文化の視点を交えて実証的に検討することである。

本論文は全6章から構成される。第1章において論者は、日本と台湾における近年の少年犯罪及び少年法の移り変わり現状を概観した。日本の犯罪白書、台湾の警政白皮書に示された量的資料から見ると、近年、両国の少年犯罪はほぼ横ばいに推移し、いずれも多発化・凶悪化の兆候は見られない。しかし、質的な面から見ると、日本では反社会的というよりも発達障害を持つ少年たちによる「衝動型非行」が、一方、台湾では暴走族などによる集団非行の増加に特徴を見ることができる。少年犯罪に対する社

会制度として日本と台湾両国は保護主義の強い少年法体系を持ち、これに基づいて少年の更生と支援をはかってきた。しかし、90年代半ばから日本においては厳罰化の世論が高まり、これに押される形で日本政府は2001年4月から刑罰適用年齢の引き下げ、刑期短縮の廃止など厳罰対策を含む改正少年法を施行した。

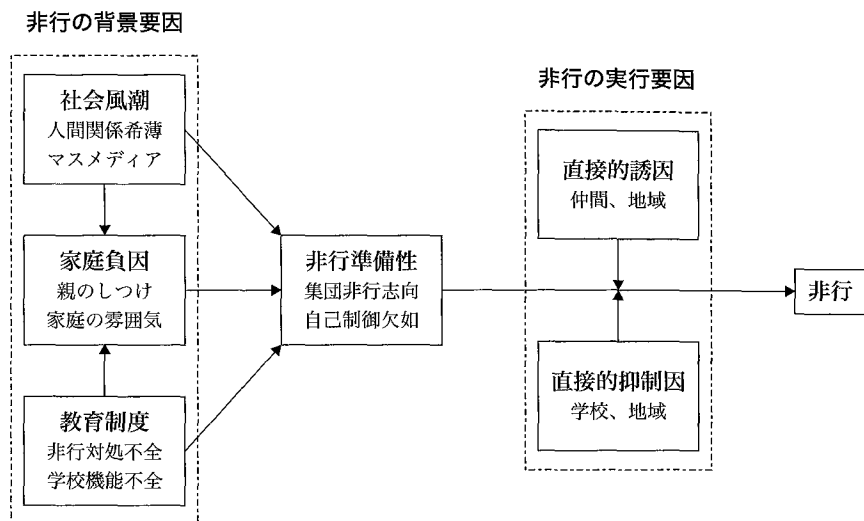


図1 非行要原因図式

第2章において論者

は、欧米での非行原因認知研究を概観し、一般市民が少年非行の原因を多元的に認識していること、年長者は人格・家庭要因に帰属し、若年者は学校・社会など環境要因を重視することなどを見出した。また、論者は、従来の研究を論評した上で、非行について人々が抱く因果図式モデルを構築した。それは、図1に示すように、個人内の非行準備性（人格特性）、その形成を促す間接的な背景要因（社会風潮、家庭負因、教育制度の歪み）、それに、直接的な実行要因（誘因と抑制因）の3要因群から成るものである。

第3章では、日本人を対象に非行原因認知の実証研究が試みられた。上記モデルに基づいて、論者は5領域（少年の人格、家庭、学校、地域、社会）の原因認知を測定する64項目から成る質問紙を作成した。研究1では、仙台市在住の成人345名から回答を得、因子分析によって5領域合わせて21認知次元を抽出した。彼らは、全般的には家庭負因、社会風潮、学校教育、少年の人格などの問題を重視していたが、個別次元でみると、衝動統制の不良、しつけの不適切、物質的価値観などに特に注目した。これらは最近の日本における少年非行の特徴にある程度対応しているものである。年代差は欧米と同じだったが、性差では男性の方が女性よりも親の問題を重視する傾向があった。研究2では、こうした一般市民の認知がどれくらい正確なものであるかを検討するために、非行問題の専門家（少年鑑別所の法務技官）121名を対象に同じ質問紙を用いて調査を行った。両者とも非行原因の認知構造は同じだったが、専門家は一般市民と比べて背景要因よりも直接的な実行要因に注目する傾向が強かった。実際の非行事例に関する情報の多寡がこうした違いを生み出したものと思われる。

日本の一般市民の非行原因認知には、欧米と比較して独自の部分がいくつか見られた。これらは日本に特有のものであろうか、それとも東アジア諸国には共有に見られる傾向であろうか。この点を明らかにするため、第4章において論者は、東アジアの中で社会状況や文化的背景が日本と類似している台湾において比較研究を試みた。まず、研究3では、研究1と同じ質問紙を使って台中市在住の成人343名から得られた回答を認知構造面から解析した。日本と台湾の回答者にはかなり類似した認知次元が見出されたが、日本人は家庭、学校教育、人間関係などについてより分化した見方をするのに対して、台湾の回答者は学業や社会経済的ストレスに関して精緻な認知を示した。研究4では両国のデータを認知次元毎に比較しながらそれらの差異をより詳細に分析した。どちらのグループも少年の人格だけでなく、家庭負因、学校教育、社会風潮などの背景要因を重視する点は共通していたが、日本人が人格要因の中の感情統制不良を特に重視したのに対して、台湾の回答者は少年たちの集団志向性や自己主張性を非行の

原因とすることが多かった。社会要因の中では日本人が近年の希薄な人間関係を問題視しているのに対して、台湾の回答者はマスメディアによる悪影響を懸念していた。また、日本では60歳以上の年長者が少年非行について最も深刻な見方をしていたのに対して、台湾では30代にそれが見られたが、論者は、これは戦後の各世代が両国において果たした役割の違いによるものと解釈している。

第5章では、少年非行に対する一般市民の厳罰化態度と非行原因認知の関連性を分析した。逸脱に対する個人の責任を重視する欧米では、非行を人格要因に帰属する人が厳罰化を支持し、環境要因に帰属する人はこれを支持しないという対照的傾向を示す。日本の一般市民についてこの問題を検討した研究5では、人格要因帰属は欧米同様に厳罰化支持を強めたが、社会道德の退廃といった社会的要因を重視する人たちの間にも厳罰化態度が見られた。台湾の一般市民を対象にした研究6でも、日本人同様、人格要因だけでなく一部の環境要因への帰属が厳罰化支持の態度を強める結果が見られた。こうした欧米との違いについて論者は、行動統制に関する文化的信念の違いから論じている。逸脱の抑止において個人の内的統制を信じる欧米人は、厳罰は少年自身の自己制御を強め、それによって、非行が自己抑制されると考えるが、集団主義文化が強い東アジアの人々は外的統制を重視し、逸脱に対しても環境側の社会的統制機能に強い期待を持つ。法による厳罰化はその一環と見なされ、それ故彼らの支持を強めているのではないかと考えられる。集団主義文化の強い両国の市民は社会環境の非行抑制機能を重視するが、近年これが弱体化していると感じていることから、法律による逸脱抑止を期待するのではないかと論者は解釈している。

第6章の総合考察では、論者は6個の実証研究から得られた知見とその意味について考察を試みた。人々は、図1に示す非行原因図式によって非行原因を推測するが、日本と台湾の一般市民は少年自身の人格の反社会性とその形成因を重視する一方、非行を誘発する直接的原因は軽視する傾向があった。少年問題に対する懸念を特に強く示したのは、日本では60歳以上の年長者、台湾では30代だったが、前者は現在の日本社会の平和と繁栄を築いたと自負する年代であり、後者は台湾社会の発展の担い手と見なされる年代である。非行など社会的逸脱に対する見方は、社会の中で個人が置かれた立場によって変化すると論者は見なした。また、非行の原因認知と厳罰化態度の関連について見いだされた欧米との違いについては、集団主義・個人主義という文化的次元に基づいて考察を試み、逸脱抑制にあたって欧米の人々が個人的責任を重視するのに対して、日本や台湾の人々は社会環境の統制機能を強化しようとする解釈した。

以上より、本論文は逸脱の原因とその統制について、一般市民の認知と態度を社会・文化的視点を交えて実証的に解析したもので、その成果は学術面だけでなく、社会施策上も有意義な示唆を含むものであり、関連分野の発展に寄与するところが大きいと判断される。よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。